

1. 基本情報（令和5年5月31日現在）

人口	48,751人	保護率	1.94%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	43.4／月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	13.4／月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	5.0／月				
就労・増収率（%）	32.0				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	×

3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託（能代市社会福祉協議会） 自立相談支援事業・家計改善支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 窓口は常勤の責任者を兼任する担当者1名と就労支援員・就労準備支援事業従事者要請研修終了証を受けた職員を配置。 利用者との面接を必ず実施し、十分な説明をし、利用者の理解を得た上で就労準備支援プログラムを作成し、それぞれに合わせた支援を実施。
事業費	5,120千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 委託先での独自の支援事業も利用しやすい。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

- ・自立相談支援機関において、主な新規相談の内容について就職関係が多くみられ、また、相談者のうち知的障害者や引きこもり状態の者も多いことから重要な支援事業としての実施を決定。

事業開始を目指し情報収集の実施【3年前】

- ・令和2年度からの実施を目指し、県内ですでに事業を実施している市から、事業の実績や事業費等についての情報収集を実施。

庁内の財政部局等との調整【2年前】

- ・事業実施に向けて財政部局等と検討を続けた結果、令和3年度の予算要求において、事業実施の重要性と費用対効果を示すことで理解を得ることができた。

委託先への依頼【2年前】

- ・家計改善支援事業についても同じタイミングで立ち上げ、3事業を一体的に実施できるよう、自立相談支援事業の委託先である能代市社会福祉協議会に依頼し、調整を図る。

令和3年4月 事業開始

事業実施

- ・実績：利用者2名、就職者0名、就労支援へ繋いだ者：0名（令和3年度）
- ・委託先においては、相談だけでなく、居場所づくりとしてフリースペースぐるっぺを提供し、相談者が引きこもりがちにならないよう工夫している。